

法学会優秀ゼミ論文概要

一般法人法制定以後の権利能力なき社団論について

江 橋 翔

本論文は民法上の権利能力なき社団論の従来解釈についての異見、すなわち、一般法人法制定後は社団の保護よりもその取引相手方の保護要請が高まるため従来の判例の立場および一部学説は妥当しないとする問題意識から出発し、その内容としては現実的に問題となりうる種々の局面を社団の内部関係と外部関係を分けて解決を講じる解釈論を提示している。具体的には、まず一般法人法の制定による権利能力なき社団の再解釈に先立ち、従来の権利能力なき社団論の説明および法人論の変遷過程の整理を行ったうえ、本論文の核心となる「一般法人法の下における権利能力なき社団についての考察」を重点的に論じている。とりわけ、ここでは（１）一般法人法の制定により、営利性を問わずあらゆる団体は法人格を取得することが可能となり、権利能力なき社団を厚く保護した従来判例の解釈はその根拠を失ったため、再考の必要性が高まったことを指摘し、（２）権利能力なき社団論の新たな展開として、法律行為及びその効果が内部的に作用するかそれとも第三者とかかわり外部的に作用するかにより異なるべきであると主張している。以上のように、本論文は実務ニーズが高いが先行研究が少ないテーマを発見し、民法上のアプローチによる分析を行った、斬新さと学術性を兼ねた研究ともいえる。

法解釈の齟齬を生じうる 国際裁判の多元化に関する一考察

岡 田 淳

本論文は、多数の国際裁判機関が存在していることから生じる法解釈の齟齬に関して、それが国際法の発展において懸念されるべき現象ではなく、その発展を補完するという視点を提示している。まず、国際裁判において法解釈の齟齬が生じる可能性について、ニカラグア事件の国際司法裁判所の判決とそれを批判するタジッチ事件の旧ユーゴスラヴィア国際刑事裁判所上訴裁判部の判決との対立が紹介され、学説の状況も踏まえた、

法解釈における齟齬の可能性が検討されている。そして、このような法解釈の齟齬を生じる原因が国際裁判の多元化であること、その背景として、冷戦終結後、常設・非常設の独立した国際裁判機関が急増したことが指摘される。著者は、法解釈の齟齬を回避するために国際司法裁判所の解釈に終局性を認めるようとする見解に否定的である。それは、ただ国際司法裁判所の制度的限界を考慮してなされる判断ではなく、齟齬を生じさせない制度設計が国家の実行に基づく国際法の発展を否定することを意味するという評価があってのことである。特に、紛争の平和的解決の手段を拡充するために、国際裁判の多元化が必要であったことを考えれば、その統一化を目指すことは、すなわち平和的解決手段の縮減を意味することが主張されている。最後に著者は、国際裁判の多元化の時代にあって、それを整理するという重責を学説が担うことを指摘している。

国際的訴訟競合の規制における 「特段の事情」論の考慮要素の再検討

黒 澤 瑞 希

本論文は国際民事訴訟法上の重要論点である「国際的訴訟競合」について、下級審の多くが採用していると思われる管轄規制説、その中でもとりわけ「特段の事情」論が、基準の不明確性という点で批判されているのに対し、批判者がどの程度の「明確さ」を求めているのか、その「明確さ」は批判の根拠として適切なものか、また本当に裁判実務が「不明確」かといった点を再検討しているものである。

検討の順序として、まず国際的訴訟競合の規制の必要から説き起こし、規制根拠を明らかにしている。特徴的なのは、憲法32条「裁判を受ける権利」との関係で国際的訴訟競合を考え、外国での訴訟手続きが我が国の「裁判を受ける権利」の充足たり得るかという視点から、国際的司法摩擦や跛行的法律関係の回避との摺り合わせを試みている点で、事案の具体的手続過程を要素として勘案せざるを得ないと結論付けている点である。こうした見解は既知のものではあるが、東京高判昭和32年7月18日から東京地中間判平成19年3月20日まで14の裁判例を検討し尽くしており、その中から17の具体的考慮要素を抽出して、裁判実務の多くがそうした具体的手続保障に目配りをした妥当な結論を導いており、かつまた原則・例外の関係から「特段の事情」論は必ずしも実務に絶えない不明確さを有していないとあとづけるものである。